

ISO/IEC 27000 ファミリーについて

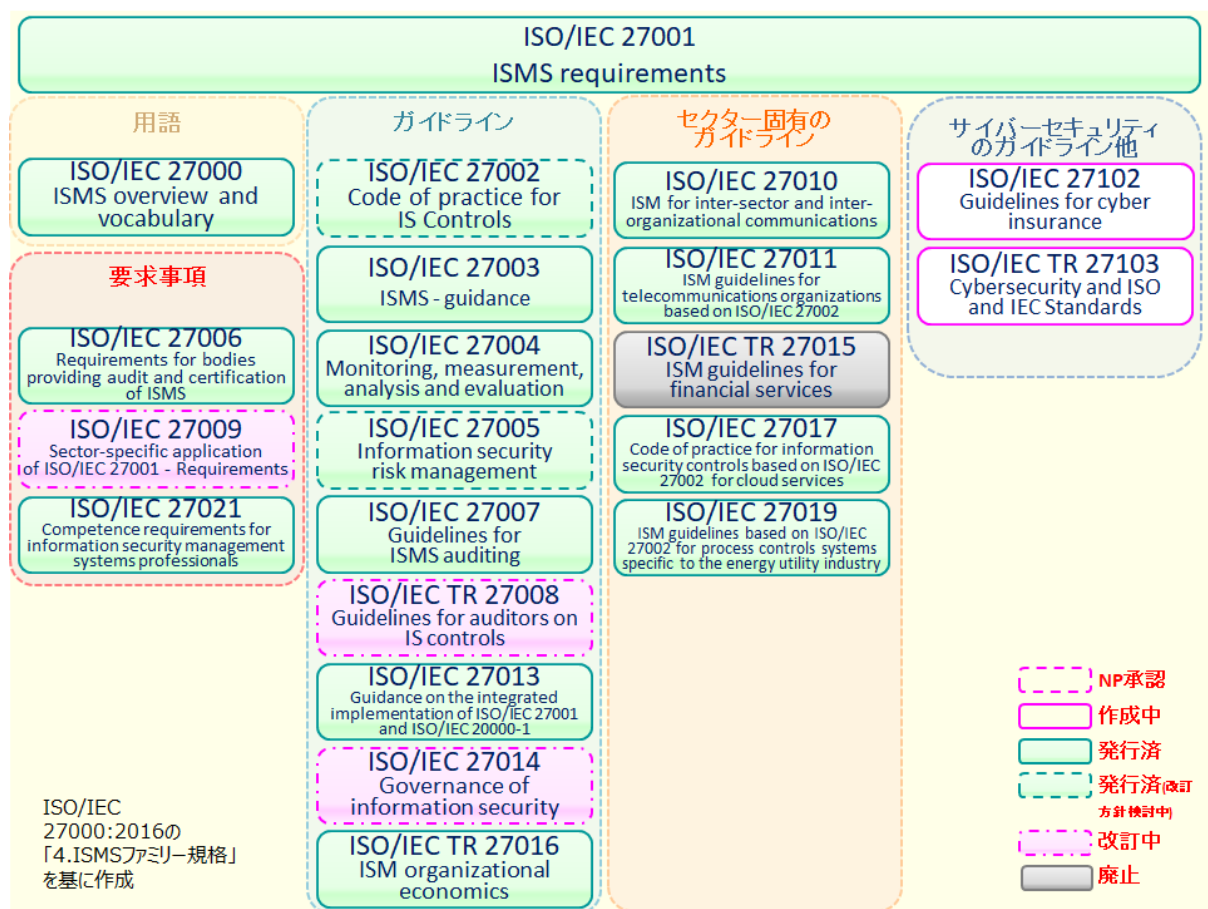
2017年12月25日

1. ISO/IEC 27000 ファミリーとは

ISO/IEC 27000 ファミリーは、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する国際規格であり、ISO（国際標準化機構）及び IEC（国際電気標準会議）の設置する合同専門委員会 ISO/IEC JTC 1（情報技術）の分科委員会 SC 27（セキュリティ技術）において標準化作業が進められています。

ISO/IEC 27000 ファミリーは、要求事項を規定した規格（ISMS 要求事項を規定した ISO/IEC 27001、ISMS 認証機関のための要求事項を規定した ISO/IEC 27006 及びセクター固有の ISMS 実施のための追加の要求事項の枠組みを規定した ISO/IEC 27009）と、ISMS 実施の様々な側面に関する手引を規定した規格（一般的なプロセス、管理策に関する指針及びセクター固有の手引）から構成されています。規格の番号は、現時点では 27000～27040 番台及び 2710X 番台となっています。

ISO/IEC 27000 ファミリーは、主に SC 27/WG 1（情報セキュリティマネジメントシステム）において作成されています。



*NP：New work item Proposal のことであり、ISO 規格を作成する場合、初めに作成可否について NP 投票が行われます。規格策定の段階については、9 ページをご参照下さい。

また、SC 27/WG 1 の他、SC 27/WG 4（セキュリティコントロールとサービス）、SC 27/WG 5（アイデンティティ管理とプライバシー技術）においても関連する規格が策定されています。以下は、現在発行されている規格の一例です。

ISO/IEC 27018:2014

Information technology -- Security techniques -- Code of practice for protection of personally identifiable information (PII) in public clouds acting as PII processors

ISO/IEC 27031:2011

Information technology -- Security techniques -- Guidelines for information and communication technology readiness for business continuity

ISO/IEC 27032:2012

Information technology -- Security techniques -- Guidelines for cybersecurity

詳細については、ISO の Web サイトをご参照ください。

ISO/IEC JTC 1/SC 27 で作成された規格一覧：

http://www.iso.org/iso/home/store/catalogue_tc/catalogue_tc_browse.htm?commid=45306&published=on

2. 個々の規格の概要

ISO/IEC 27000:2016

Information technology – Security techniques – Information security management systems – Overview and vocabulary

2016年2月発行 [第4版] (現在、改訂審議中)

ISMSファミリー規格の概要、ISMSファミリー規格において使用される用語等について規定した規格

※ 国内規格としては、2014年3月に JIS Q 27000:2014 として制定された。

JIS Q 27000:2014

情報技術—セキュリティ技術—情報セキュリティマネジメントシステム—用語

ISO/IEC 27000:2014 の箇条2 の用語及び定義の技術的内容を変更することなく作成した国内規格 (ISMS の概要などを示した ISO/IEC 27000:2014 の箇条3 以降は含まれていない)。

2009年：第1版発行。2012年12月：第2版発行。2014年1月：第3版発行 (その際に 27001:2013、27002:2013 対応)。2016年2月：第4版発行。

2017年4月ハミルトン会議にて、2016年3月以降に発行された 27000 ファミリー規格 (27003 等) に対応するための改訂開始が決定された。

※ 27000 ファミリー規格の策定・改訂に対応する必要があるため、比較的短期間でマイナーな改訂が実施されている。

ISO/IEC 27001:2013

Information technology – Security techniques – Information security management systems – Requirements

2013年10月発行 [第2版]

組織の事業リスク全般を考慮して、文書化した ISMS を確立、実施、維持及び継続的に改善するための要求事項を規定した規格

※ 国内規格としては、2014年3月に JIS Q 27001:2014 (JIS Q 27001:2006 の改正版) として制定された。

JIS Q 27001:2014

情報技術—セキュリティ技術—情報セキュリティマネジメントシステム—要求事項

なお、2014年9月に、ISO より正誤票が発行されている (JIS 正誤票は 2014年11月に発行)。その後、2015年11月にも正誤票が発行された (JIS 正誤票は 2015年12月に発行)。

2005年に第1版発行後、2008年10月に定期レビュー審議を行い、改訂開始が決定された。これを受けた改訂作業を経て、2013年10月に第2版が発行された。

2016年4月タンパ会議にて定期レビュー審議を行った。その結果、現時点では改訂は行わず現行版を維持することになった。

ISO/IEC 27002:2013

Information technology – Security techniques – Code of practice for information security controls

2013年10月発行 [第2版]

組織の情報セキュリティリスクの環境を考慮に入れた管理策の選定、実施及び管理を含む、組織の情報セキュリティ標準及び情報セキュリティマネジメントを実施するためのベストプラクティスをまとめた規格。ISO/IEC 27001 の「附属書 A 管理目的及び管理策」と整合がとられている。

*当初、ISO/IEC 17799 として発行されたが、2007 年 7 月に規格番号が 27002 へ改番された。

※ 国内規格としては、2014 年 3 月に JIS Q 27002:2014 (JIS Q 27002:2006 の改正版) として制定された。

JIS Q 27002:2014

情報技術－セキュリティ技術－情報セキュリティ管理策の実践のための規範

なお、2014 年 9 月に、ISO より正誤票が発行されている (JIS 正誤票は 2014 年 11 月に発行)。その後、2015 年 11 月にも正誤票が発行された (JIS Q 27002:2014 では対応済みのため、対応する JIS 規格の正誤票はありません)。

2005 年に第 1 版発行後、2008 年 10 月に定期レビュー審議を行い、改訂開始が決定された。これを受けた改訂作業を経て、2013 年 10 月に第 2 版が発行された。

2016 年 4 月タンパ会議にて定期レビュー審議を行った。その結果、改訂する方向となり、SP (Study Period) を設置して、design specification (改訂の方針等) について検討することになった。

*SP (Study Period) : 期間を設定して設置される検討プロジェクト。ISO 策定・改訂以外の事項 (例 : 27009 事例集の検討) や、規格の策定・改訂の開始前に必要な方針 (DS) について検討される。

ISO/IEC 27003:2017

Information technology – Security techniques – Information security management system – Guidance

2017 年 4 月発行 [第 2 版]

ISO/IEC 27001:2013 に規定する ISMS の要求事項に対するガイダンス規格。箇条 4 から 10 は、ISO/IEC 27001 の構成に沿っており、各箇条では、要求される活動 (Required activity)、説明 (Explanation)、ガイダンス (Guidance)、関連情報 (Other Information) について記載されている。

2010 年に第 1 版発行後、2013 年 5 月に ISO/IEC 27001:2013 に対応するための早期改訂開始が決定された。これを受けた改訂作業を経て、2017 年 4 月に第 2 版が発行された。

ISO/IEC 27004:2016

Information technology – Security techniques – Information security management – Monitoring, measurement, analysis and evaluation

2016 年 12 月発行 [第 2 版]

ISO/IEC 27001:2013 に規定する「9.1 監視、測定、分析及び評価」の要求事項を満たすために情報セキュリティのパフォーマンス及び ISMS の有効性の評価を支援することを目的としたガイダンス規格

2009 年に第 1 版発行後、2012 年 5 月に定期レビューの結果により改訂開始が決定された。これを受けた改訂作業を経て、2016 年 12 月に第 2 版が発行された。

ISO/IEC 27005:2011

Information technology – Security techniques – Information security risk management

2011 年 6 月発行 [第 2 版] (現在、改訂審議中)

情報セキュリティのリスクマネジメントに関するガイドライン規格

2008 年 6 月に第 1 版発行後、2010 年 4 月に ISO 31000:2009 及び ISO Guide 73:2009 との整合に限定した改訂を行うことが決定され、2011 年に第 2 版が発行された。

2013年10月にISO/IEC 27001:2013に対応するための早期改訂開始が決定されたが、ISO規定の期間内に発行に至らなかったため2016年4月にいったん改訂プロジェクトはキャンセルとなった。これを受けて、現在、改めてSP（Study Period）を設置し、design specification（今後の改訂の方針、方向性等）を検討中である。

2017年4月開催のハミルトン会議において、ISO/IEC 27005:2011に対して提出された Defect Report（27001:2005対応であり廃止すべきという提案）を受けて、ISO/IEC 27001:2013に合わせて編集上の修正を示した正誤票を発行するための手続を実施することになった。

2017年10-11月に開催されたベルリン会議において、ISOの手続上、正誤票は発行できないことが確認され、早期改訂を実施して正誤票案の内容を反映した第3版を迅速化手続によって発行することになった。なお、ISO/IEC 27001:2013対応のための改訂は並行して実施中であり、改訂終了後に第4版として発行予定である。

ISO/IEC 27006:2015

Information technology – Security techniques – Requirements for bodies providing audit and certification of information security management systems

2015年10月発行 [第3版]

ISMS認証を希望する組織の審査・認証を行う認証機関に対する要求事項を規定した規格。

マネジメントシステム認証機関に対する要求事項としてはISO/IEC 17021-1が規定されているが、ISMS認証機関に対しては併せてISO/IEC 27006が要求される。

※ 国内規格としては、2012年9月にJIS Q 27006:2012（JIS Q 27006:2008の改正版）として制定された。（ISO/IEC 27006:2015に対応したJISは、現在改正中。）

JIS Q 27006:2012

情報技術—セキュリティ技術—情報セキュリティマネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項

2007年に第1版発行後、ISO/IEC 17021の改訂版ISO/IEC 17021:2011が発行されたことを受けて、2011年4月にISO/IEC 27006もISO/IEC 17021:2011との整合に限定した早期改訂を行うことが決定され、2011年に第2版が発行された。

その後、2012年5月にISO/IEC 17021:2011整合以外の内容も含む改訂開始が決定された。これを受けた改訂作業を経て、2015年に第3版が発行された。

ISO/IEC 27007:2017

Information technology – Security techniques – Guidelines for information security management systems auditing

2017年10月発行 [第2版]

ISMS監査の実施に関するガイドライン規格。ISO 19011:2011（マネジメントシステム監査のための指針—2011年11月発行）に加えて、ISMS固有のガイダンスを提供する。

2014年4月香港会議にて定期レビュー審議を行い、改訂開始が決定され、2017年10月に第2版が発行された。

ISO/IEC TR 27008:2011

Information technology – Security techniques – Guidelines for auditors on information security controls

2011年10月発行（現在、改訂審議中）

組織の情報セキュリティの管理策のレビューに関する技術報告書（TR：Technical Report）

2014年4月香港会議にて定期レビュー審議を行い、改訂開始が決定された。

現在実施中の改訂審議の中で、第2版では適用範囲の変更とともに標題が以下に変更されることになった。

Information technology - Security techniques - Guidelines for the assessment of information security controls

また、TR (Technical Report : 標準報告書) から TS (Technical Specification : 標準仕様書) に変更することになった。

ISO/IEC 27009:2016

Information technology – Security techniques – Sector specific application of ISO/IEC 27001 - requirements

2016年6月発行 (現在、改訂審議中)

ISO/IEC 27001 を各セクターに適用した規格を作成する際の、規格の記述方法、様式等を定めた規格であり、セクター規格を作成する組織を対象としている。

2017年4月ハミルトン会議にて早期改訂を開始することが決定された。

ISO/IEC 27010:2015

Information technology – Security techniques – Information security management for inter-sector and inter-organizational communications

2015年11月発行 [第2版]

セクター間及び組織間コミュニケーションのための情報セキュリティマネジメントに関する規格。情報共有コミュニティの中で情報セキュリティマネジメントを実施するためのガイダンスや、セクター間及び組織間コミュニケーションにおける情報セキュリティに関する管理策及び手引を提供する。

2012年に第1版発行後、2014年10月に ISO/IEC 27001:2013 対応のための早期改訂が決定され、2015年に第2版が発行された。

ISO/IEC 27011:2016

Information technology – Security techniques – Information security management guidelines for telecommunications organizations based on ISO/IEC 27002

2016年12月発行 [第2版]

電気通信業界内の組織における、ISO/IEC 27002 に基づいた情報セキュリティマネジメント導入を支援するガイドライン規格であり、SC 27 と ITU-T が共同で作成したものである。

2008年に第1版発行後、2013年10月に (ISO/IEC 27001:2013 対応のための) 改訂開始が決定され、2016年に第2版が発行された。

ISO/IEC 27013:2015

Information technology – Security techniques – Guidance on the integrated implementation of ISO/IEC 27001 and ISO/IEC 20000-1

2015年11月発行 [第2版]

ISO/IEC 20000-1 及び ISO/IEC 27001 の統合実践に関するガイダンス規格。

ISO/IEC 20000-1 担当の SC 7/WG 25 (IT Service management) *と連携して作成された。

*現在の SC 40/WG 2 Maintenance and development of ISO/IEC 20000 - Information technology - Service management

2012年に第1版発行後、2013年10月に (ISO/IEC 27001:2013 対応のための) 改訂開始が決定され、2015年に第2版が発行された。

ISO/IEC 27014:2013

Information technology – Security techniques – Governance of Information security

2013年4月発行（現在、改訂審議中）

情報セキュリティのガバナンスに関する規格であり、情報セキュリティガバナンスの原則及びプロセスの手引を提供する。

※ 国内規格としては、2015年7月に JIS Q 27014:2015 として制定された。

JIS Q 27014:2015

情報技術—セキュリティ技術—情報セキュリティガバナンス

2016年4月タンパ会議にて定期レビュー審議を行った。その結果、改訂する方向となり、SP（Study Period）を設置して、design specification（改訂の方針等）について検討することになった。

2017年4月ハミルトン会議にて SP を終了し正式に改訂プロジェクトを開始するための NP 投票を実施した結果、2017年10月ベルリン会議より改訂プロジェクトが開始された。

ISO/IEC TR 27015:2012

Information technology – Security techniques – Information security management guidelines for financial services

2012年11月発行（2017年7月廃止）

金融サービスのための情報セキュリティマネジメントに関する技術報告書

2016年10月アブダビ会議にて改訂について審議された結果、TC 68/SC 2 (Financial Services, security) などからも改訂の支持が得られず廃止を求める国が多かったため、廃止の手続きを進め、2017年7月に廃止された。

ISO/IEC TR 27016:2014

Information technology – Security techniques – Information security management – Organizational economics

2014年2月発行

組織の情報資産の保護に対して経済学的な視点を適用し、モデル及び例示の使用を通して情報セキュリティに関する組織の経済性を適用する方法の手引を提供する技術報告書

ISO/IEC 27017:2015

Information technology — Security techniques — Code of practice for information security controls based on ISO/IEC 27002 for cloud services

2015年12月発行

クラウドサービスにおける ISO/IEC 27002 に基づく情報セキュリティ管理策の実践のための規範を提供する規格

ISO/IEC 27019:2017

Information technology -- Security techniques -- Information security management guidelines based on ISO/IEC 27002 for process control systems specific to the energy utility industry

2017年10月発行

エネルギー業界向けプロセス制御システムのための ISO/IEC 27002 に基づく情報セキュリティマネジメントに関するガイダンス規格

2013年7月に TR として発行後、2014年10月メキシコ会議にて1年間の Study Period での審議結果を経て、早期改訂の開始が決定された。この改訂中に、TR から IS に変更することになった。

その後、2017年に IS として発行された。

ISO/IEC 27021:2017

Information technology -- Security techniques -- Competence requirements for information security management systems professionals

2017 年 10 月発行

ISMS 専門家の力量に関する要求事項について規定した規格

ISO/IEC TR 27023:2015

Information technology -- Security techniques -- Mapping the revised editions of ISO/IEC 27001 and ISO/IEC 27002

2015 年 7 月発行

ISO/IEC 27001 及び ISO/IEC 27002 新旧対応表をまとめた技術報告書。

2013 年 10 月に発行された ISO/IEC JTC 1/SC 27 N13143 「JTC 1/SC 27/SD3 – Mapping Old-New Editions of ISO/IEC 27001 and ISO/IEC 27002」の内容をそのまま取り込んだものである。SD3 (Standing Document 3) は ISO の内部文書であるため、より正式な ISO 文書である TR として発行することになった。

2014 年 7 月～10 月に早期発行のための DTR 投票が行われ、可決された。これを受けた手続きを経て、2015 年に発行された。

ISO/IEC 27102 (作成中)

Information technology -- Security techniques – Guidelines for cyber insurance

組織のリスクマネジメントの枠組みの中で、サイバー保険をリスク低減の対策に用いる場合のガイドラインを提供する規格

2017 年 4 月ハミルトン会議にて新規プロジェクトとして承認され、規格を作成することになった。

ISO/IEC TR 27103 (作成中)

Information technology -- Security techniques – Cybersecurity and ISO and IEC Standards

サイバーセキュリティフレームワークにおいて、既存の ISO 及び IEC 規格を活用する方法についての手引を提供する規格。サイバーセキュリティのためのフレームワークの背景と概要について説明し、ISO/IEC 27000 ファミリーをはじめとする既存の ISO 及び IEC 規格とのマッピングを提供している。

2017 年 4 月ハミルトン会議にて新規プロジェクトとして承認され、技術報告書 (TR) として作成することになった。

3. 第 55 回 ISO/IEC JTC 1 SC 27/WG 1 会議の結果概要

第 55 回 WG 1 会議は、2017 年 10 月 30 日～11 月 3 日にベルリン（ドイツ）にて開催されました。以下に、ISO/IEC 27000 ファミリー規格の検討状況を一覧表として示すとともに、主なプロジェクトの進捗状況等を記載します。

3-1 ISO/IEC 27000 ファミリー規格の検討状況

*各会議で審議される規格の段階を示しています。

既に IS 発行済で現在改訂中のものについては、() で改訂段階を示しています。

例：IS（改訂中：DIS）→IS 発行済だが、現在改訂中で DIS 審議中。

※行の色分け：緑色は発行済規格[斜字は改訂決定]、薄黄色は改訂中規格、灰色は中止/廃止プロジェクトです（白は作成中）。

ISO/IEC 番号	規格内容	規格策定の段階*	
		第 55 回会議 (2017 年 10-11 月)	第 56 回会議 (次回予定：2018 年 4 月)
ISO/IEC 27000	概要及び用語	IS[第 4 版] (改訂開始)	IS[第 4 版] (改訂)
ISO/IEC 27001	要求事項	IS[第 2 版]	IS[第 2 版]
ISO/IEC 27002	情報セキュリティ管理策の実践のための規範	IS[第 2 版] (SP)	IS[第 2 版] (NP)
ISO/IEC 27003	ISMS の手引	IS[第 2 版] (IS)	IS[第 2 版] (IS)
ISO/IEC 27004	監視、測定、分析及び評価の手引	IS[第 2 版] (IS)	IS[第 2 版] (IS)
ISO/IEC 27005	リスクマネジメントに関する指針	IS[第 2 版] (SP)	IS[第 2 版] (DIS & SP)
ISO/IEC 27006	認証機関に対する要求事項	IS[第 3 版]	IS[第 3 版]
ISO/IEC 27007	監査の指針	IS[第 1 版] (FDIS)	IS[第 1 版] (IS)
ISO/IEC TR 27008	IS 管理策に関する監査員のための指針	TR[第 1 版] (PDTS)	TR[第 1 版] (2nd PDTS)
ISO/IEC 27009	セクター規格への 27001 適用に関する要求事項	IS (改訂開始)	IS (WD)
ISO/IEC 27010	セクター間及び組織間コミュニケーションのための情報セキュリティマネジメント	IS[第 2 版]	IS[第 2 版]
ISO/IEC 27011	電気通信組織のための指針	IS[第 2 版] (IS)	IS[第 2 版] (IS)
ISO/IEC 27012	電子政府サービスのための ISMS 指針	—	—
ISO/IEC 27013	ISO/IEC 27001 と ISO/IEC 20000-1 との統合導入についての手引	IS[第 2 版]	IS[第 2 版]
ISO/IEC 27014	情報セキュリティのガバナンス	IS[第 1 版] (NP)	IS[第 1 版] (NP)
ISO/IEC TR 27015	金融サービスに対する情報セキュリティマネジメントの指針	TR[第 1 版] (廃止)	(廃止)
ISO/IEC TR 27016	情報セキュリティマネジメント—組織の経済的側面 (Organizational economics)	TR[第 1 版]	TR[第 1 版]
ISO/IEC 27017	クラウドサービスにおける ISO/IEC 27002 に基づく情報セキュリティ管理策の実践のための規範	IS	IS
ISO/IEC 27019	エネルギー業界向けプロセス制御システムのための ISO/IEC 27002 に基づく ISM の指針	TR[第 1 版] (FDIS)	IS[第 1 版] (IS)
ISO/IEC 27021	ISMS 専門家の力量に関する要求事項	FDIS	IS
ISO/IEC TR 27023	ISO/IEC 27001 及び ISO/IEC 27002 改訂版のマッピング	TR	TR
ISO/IEC 27102	サイバー保険のための指針	WD	WD
ISO/IEC TR 27103	サイバーセキュリティと ISO 及び IEC 規格	PDTR	TR

ISO 規格策定の段階は、次のとおり
NP → WD → CD → DIS → FDIS → IS (発行済)
 NP(NWIP) : New work item Proposal
 WD : Working Draft
 CD : Committee Draft
 DIS : Draft International Standard
 FDIS : Final Draft for International standard
 IS : International Standard

TR/TS 規格策定の段階は、次のとおり。
TR : PDTR → TR
TS : NP → WD → PDTS → TS
 TR : Technical Report (技術報告書)
 TS : Technical Specification (技術仕様)
 PDTR/PDTS : Proposed Draft Technical Report/ Specification
 ※SP : Study Period のことであり、上記表内の SP では改訂プロジェクト設置に先立って、改訂方針等について検討されます。

3-2 主なプロジェクトの進捗状況

27002 (SP Design specification for the revision of ISO/IEC 27002:2013)

27002 改訂に先立って Design specification (改訂方針) を策定するために 2016 年 4 月に設置された SP である。

前回に引き続き構成案について審議された他、規格の標題、適用範囲、今後の進め方などについても審議された。その結果、これらを含む改訂方針について合意されたため、SP を終了し、NWIP を開始することになった。

27005 : 2011 (Draft Corrigendum: 正誤票案対応)

前回ハミルトン会議にて発行が承認された Corrigendum(正誤票)について、ISO 事務局により手続上の理由で正誤票は発行できないことが確認されたことから、対応について審議された。その結果、前回の正誤票案の審議※の際に多数の国が正誤票発行を支持したことを考慮して、正誤票案の内容を反映した第 3 版を、迅速化手続による早期改訂によって発行することになった。

なお、DIS 発行の際に、改訂に至った経緯などをまえがきなどに記載することになった。

※正誤票の元々の主旨は、現行規格の ISO/IEC 27001:2005 に関連する記述を、ISO/IEC 27001:2013 に沿って修正することだった。

一方で、正誤票案の中では ISO/IEC 27001:2005 に関連する記述について編集上の削除・更新(例: 箇条名称の更新)などは行われているが、内容については追加・更新されておらず、ISO/IEC 27001:2013 対応の修正としては不十分なことから日本としては(前回会議にて)反対した。

27005 (SP Design specification for the revision of ISO/IEC 27005:2011)

27005 改訂に先立って Design specification (改訂方針) を策定するために 2016 年 4 月に設置された SP である。

主に適用範囲などについて審議した結果、改訂方針の内容確認が終了したことから本 SP を終了し、新たに改訂方針に基づく改訂案作成のための 12 か月間の SP を設置することになった。

上述の通り、まずは正誤票対応のための第 3 版が発行される予定であり、本改訂作業の成果は第 4 版として発行される見込み。

27006 (Requirements for bodies providing audit and certification of information security management systems)

今回の会議に先立って、スウェーデンから Defect Report(修正提案)が提出されており、審議を行った。その結果、より多くの意見に基づき審議するために 6 か月間の SP を設置して本件に関するコメントを募集し、次回会議にて検討することになった。

27007 (Guidelines for information security management systems auditing)

前回ハミルトン会議後に開始された FDIS 投票の結果、IS に進むことが承認され、2017 年 10 月に第 2 版として発行された。

27008 (Guidelines for the assessment of information security controls)

前回ハミルトン会議で PDTS が承認されたにも関わらず、会議後に作成された文書が審議結果を

適切に反映していなかったことから、再度審議された。
その結果、再度 PDTS を発行することになった。

27009 (Sector-specific application of ISO/IEC 27001 – Requirements)

前回ハミルトン会議の結果に従って早期改訂の手続きを進めた結果、改訂開始が承認されたことを受けて、改訂の方向性などについて審議された。審議の結果、セクター規格作成のためのテンプレートを記載している附属書 A を中心に改訂していくことになった。

3-3 その他

昨今のサイバーセキュリティに関する動向を踏まえて各国から様々な提案がなされたことを受けて審議された結果、現在、以下の規格の策定が進められています。

- ・サイバー保険に関するガイドライン規格
名称: ISO/IEC 27102 Guidelines for cyber insurance
- ・サイバーセキュリティフレームワークと ISO・IEC 規格の関連を示す技術報告書
名称: ISO/IEC TR 27103 Cybersecurity and ISO and IEC Standards
- ・サイバーセキュリティフレームワークを開発するためのガイドライン (TS: 技術仕様書)
名称: Cybersecurity – Guidelines for frameworks (案)
今回のベルリン会議において新たに作成することになった文書。米国から提案された文書をもとに、NWIP が開始される予定。

上記の他、2 つの SP が設置され、サイバーセキュリティの概要やサイバーセキュリティの社会的側面についても検討が進められる予定です。

サイバーセキュリティ関連規格の番号は、2710X 番台となる予定です。

以上